



注目ポイント

- ✓先週は7日にトランプ米大統領が日本に25%の関税を課すと表明。関税が本格的に発動されれば米国の物価上昇圧力が高まるとの見方から米長期金利が上昇し、外為市場では円安ドル高となった。一方、日本の株式市場では、25%の関税率は想定内と受け止められ、日経平均は一時上昇したものの、週後半には利益確定の売りが優勢となり、2週連続の下落となった。
- ✓今週の注目は15日に発表される6月の米CPI。米関税政策の影響で米CPIが上振れると、FRBの利下げ観測の後退から米長期金利が上昇し、ドル買い圧力が高まろう。米長期金利の上昇で米国株が軟調に推移すれば、日本株にも売りが波及する可能性に要注意。
- (北田英治)

2025年7月7日 ~ 2025年7月11日

市場・指標			7月7日 ~ 7月11日		7月11日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	39,971	39,498	39,570	-241	-0.6%	
	米国	NYダウ (ドル)	44,803	44,160	44,372	-457	-1.0%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	24,639	23,837	24,255	+468	+2.0%	

市場・指標			7月7日 ~ 7月11日		7月11日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.505	1.450	1.500	+0.070	
	米国	10年 (%)	4.43	4.32	4.41	+0.06	
	ドイツ	10年 (%)	2.73	2.59	2.73	+0.12	

市場・指標			7月7日 ~ 7月11日		7月11日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		147.52	144.23	147.43	+2.96	
	ユーロ (円)		172.42	169.77	172.30	+2.13	
	豪ドル (円)		97.06	94.24	96.96	+2.24	

市場・指標			7月7日 ~ 7月11日		7月11日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,805	1,779	1,797	+11	+0.6%	
	米国	NY原油 (ドル)	68.94	65.40	68.45	+1.5	+2.2%	
		NY金 (ドル)	3,382	3,290	3,364	+21	+0.6%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年7月14日 ~ 2025年7月18日

株式

上値の重い展開か

日経平均
【予想レンジ】 39,000 円 ~ 40,000 円

- 先週の日経平均は2週連続で下落。週初7日には、米関税政策の先行きに対する警戒感から、輸出関連株を中心に売りが優勢となった。その後、7日の夜にはトランプ米大統領が日本に25%の関税を課すと表明。8日の東京市場では、25%の関税率は想定内と受け止められ、景気敏感株を中心に買いが入った。ただ、週後半は利益確定の売りが優勢となり、日経平均は軟調に推移した。
- 今週の日経平均は上値の重い展開か。参院選の投開票を20日に控えて、投資家の様子見姿勢が強まると予想される。今週15日に発表される6月の米CPIが米関税政策の影響で上振れれば、米長期金利の上昇を通じて米国株が軟調に推移し、日本株にも売りが波及する可能性がある。

金利
(国債)

金利は強含みもみ合いか

10年国債利回り
【予想レンジ】 1.450 % ~ 1.550 %

- 先週の国内金利は大幅に上昇。20日投開票の参院選後に財政政策が拡張的になるのではないかと警戒感から、超長期債に売りが膨らんだ。超長期ゾーンの金利が大幅に上昇すると、長期債にも売りが波及した。ただ10日には、投資家の需要が集まらないとして警戒された20年物国債入札を波乱なく終えたことを受けて、長期債の買いが優勢となった。週末11日には、前日の米長期金利の上昇を受けて国内債にも売りが波及し、日本の長期金利が上昇した。
- 今週の国内金利は、強含みもみ合いか。20日投開票の参院選で与党の過半数割れにより財政拡張の可能性が高まることへの警戒感が根強く、引き続き超長期債を中心に売り圧力が高まりやすいと予想される。

為替
(米ドル)

円弱含みでのみ合いか

米ドル/円
【予想レンジ】 145.00 円 ~ 150.00 円

- 先週のドル円は、円安ドル高となった。トランプ米大統領が7日、日本に25%の関税を課すと表明した。関税が本格的に発動されれば、米国の物価上昇圧力が高まるとの見方から米長期金利が上昇し、ドルを買う動きが優勢となった。また週末11日には、米政権がカナダに8月1日から35%の関税を課すと表明。米関税引き上げが物価上昇につながるの見方から米長期金利が上昇し、ドル買いが膨らんだ。
- 今週のドル円は、円弱含みでのみ合いか。注目は15日に発表される6月の米CPI。米関税政策の影響で米CPIが上振れると、FRBの利下げ観測が後退し、ドル買い圧力が高まろう。また日米の関税交渉の行方が不透明な中で、日銀の利上げ観測が後退し、円売り圧力が高まる可能性にも要注意。

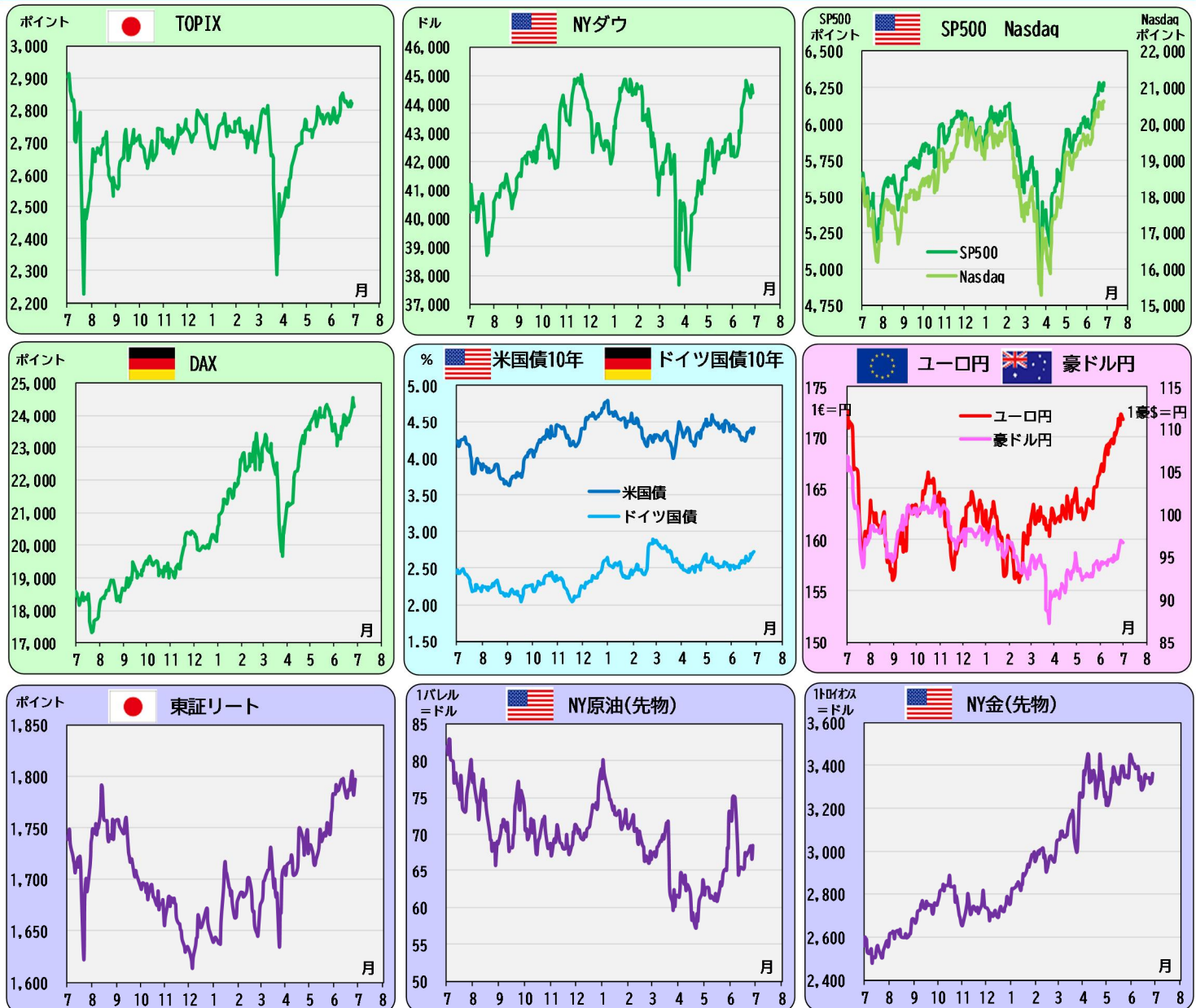


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
7/14(月)	機械受注統計(5月) 第3次産業活動指数(5月)	
7/15(火)		米国: CPI(6月)
7/16(水)		米国: PPI(6月) 米国: 鉱工業生産指数・設備稼働率(6月)
7/17(木)	貿易収支(6月)	米国: 小売売上高(6月) 米国: フィラデルフィア連銀景気指数(7月)
7/18(金)	全国消費者物価指数(6月)	米国: 住宅着工件数(6月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(7月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。